

【研究ノート】

戦後消費経済史Ⅰ

－時期区分および高度成長期－

武 藤 博 道

概 要

本稿は、個人消費の戦後半世紀以上の推移を振り返り、その変動の背景と原因を整理することにある。まず、準備作業として、消費支出の伸び率、消費デフレータの変化率、費目別消費構成比、形態別消費構成比、消費財輸入比率、貯蓄率などの消費関連指標の動きを考察した。その結果、すべての指標に共通する時期区分を得ることはできないまでも、複数の指標のトレンドが1973年の第1次石油危機、85年のプラザ合意、97年の大手金融機関の経営破綻、の3つの出来事を境に屈折していることが明らかになった。したがって、時期区分としては、①高度成長期（＝1955～1973年）、②成長調整期（＝1974～85年）、③国際化進展期（＝1986～97年）、④長期不況期（＝1998年以降）が妥当であると判断した。

今回はこのうちの高度成長期に焦点を合わせたものであり、この時期の消費動向の特徴として以下の4つを指摘できる。第1は緩やかな物価上昇下における消費水準の順調な向上である。消費者物価上昇率は70年代はじめのインフレ加速期を含めても年平均4.8%で、1955～73年消費水準は物価上昇分を除いても年率5%弱の上昇を続けた。第2の特徴は消費内容の急速な質的向上である。例としては、スーパーマーケットの登場に伴う食生活の変化、合成繊維がもたらした衣生活の向上、耐久消費財の普及やモータリゼーションによる生活の快適化、レジャー志向の高まり、などがあげられる。第3は消費水準の平準化である。1億総中流化といわれたように、高度成長期における所得5分位階級でみた可処分所得および消費支出の格差は着実の縮小している。第4は貯蓄率が高水準かつ持続的上昇トレンドを伴っていたことである。この点は多くの経済学者およびエコノミストによる論争を巻き起こしたが、大方の意見を集約すれば、イ．高貯蓄率の要因としては高い実質所得上昇率があげられるが、消費の遅れを強調するか変動所得の役割を重視するかは分かれる。ロ．貯蓄率の上昇トレンドについては高所得上昇率が高所得上昇幅かで意見は分かれるものの所得の拡大が前提となっている。ハ．高貯蓄率が高流動性貯蓄率(金融資産純増率)に支えられている点ではコンセンサスがあるが、望ましい金融資産対所得比が存在するとの意見の一致はみられない。流動性貯蓄の上昇トレンドについての十分な説明はない。ニ．社会保障の立ち遅れの要因の影響は社会保障対国民所得比でみる限り明白ではなく、上昇トレンドについては、一部に世帯人員の縮小をあげる見解がある。

1. はじめに－目的と問題意識

日本の1人当たり消費水準が戦前水準（1934～36年平均）を取り戻したのは1953年である。1人当たり実質国民総生産が戦前水準を上回ったのが1955年だから、消費水準の回復の方が約2年先行したことになる。しかし、その後50年余りの拡大と停滞の過程で、個人消費は国内総生産とほぼ歩調を合わせて変動してきた。国内総支出に占める最終消費支出の割合（名目ベース）は概ね55～60%程度で推移し、需要項目としては民間企業設備や輸出を上回り、最も大きな比重を占め続けている。にもかかわらず、経済成長のエンジンという観点から、大方の関心は企業の設備投資や輸出に目が向けられ、個人消費は不況時の景気下支え役や対外経済摩擦時の内需拡大の担い手など、どちらかといえば裏方的な役割を期待されることが多かった。そして、この傾向はとりわけ1990年以前の日本経済が比較的順調に拡大した時期に顕著であった。もちろん、三種の神器や三Cなどの耐久消費財ブームやバブル期の高級ブランドおよび高額商品ブームなど、個人消費が脚光を浴びる局面がみられたが、それらは高度成長が国民所得を劇的に向上させたことの成果、あるいはカネ余り現象の過程で生じた異常ともいえる現象、と受けとめられる傾向があった。しかし、1990年代以降になると、事情は変化し始める。世界経済のグローバル化が急速に進む中で、バブル崩壊後の後始末に追われた日本経済は長期的低迷状態に陥った。国内市場の停滞が大量の失業が生み、それが国内市場の停滞を長引かせるという悪循環が今日に至るまで続いている。脱却するには、国内需要の拡大が雇用増大をもたらし、それが国内市場拡大に結び付くという良循環を取り戻す必要があるが、グローバルな競争を余儀なくされた多くの企業は生き残りをかけて海外に投資機会を求める結果、国内向け投資は期待されるほどには伸びず、国内の雇用増に結び付きにくくなっている。他方、民間の経済活動を補完すべき政府は、国内総生産の2倍近くに達した累積債務が重荷となり、限られた政策選択の幅でしか対応できないでいる。リーマン・ショック後の回復が思わしくない中で、いまや個人消費は、低迷気味であるにもかかわらず、経済活性化の最後の拠り所とみなされている感がある。

本稿の目的は、こうした個人消費の戦後半世紀以上にまたがる推移を振り返り、その変動の背景と原因を整理することにある。ただし、個人消費は個々人の所得や資産、および商品やサービスの価格などの経済的要因だけでなく、人々の心理状況、人口・家族、社会の雰囲気、自然環境などさまざまな要因によっても大きく左右される。それらの要因をすべて網羅して論ずることは明らかに筆者の能力を超えており、本稿の視野はもっぱら経済的要因の範囲で、しかもマクロ経済的な側面を中心にした内容に限られる。

2. 時期区分と関連データ

戦後の個人消費の経路をふり返ると、その変動パターンは決して単純なものとはいえない。本節では、あらかじめいくつかの消費関連データの推移を観察し、そこで読み取ることのできる特徴に応じて、考察すべき時期をあらかじめ区分することにする。⁽¹⁾

(1) 消費支出全体の伸び率および物価上昇率

表1は民間最終消費支出（名目、実質）およびその支出デフレータの年平均変化率を5年刻みで比較したものであるが、そこには時期によって次のような特徴がある。

表1 消費支出およびデフレータの年平均変化率（％）

		民間最終消費支出		消費支出 デフレータ
		名 目	実 質	
68SNA	1960/55	11.3	8.5	2.5
	65/60	15.4	8.6	6.3
	70/65	14.8	9.3	5.0
	75/70	17.2	5.5	11.1
	80/75	10.8	3.9	6.6
	85/80	6.0	3.0	2.9
93SNA	85/80	6.0	2.9	2.9
	90/85	5.8	4.2	1.6
	95/90	3.1	1.7	1.4
	2000/95	0.7	0.6	0.1
	05/00	0.2	1.5	-1.2
	08/05	0.7	2.2	-1.5

資料：内閣府経済社会研究所ホームページから計算。

・1955～70年：名目消費の年平均伸び率が10%を超え、実質消費も9%前後と高い伸びをみせている。デフレータでみた物価上昇率は1955年から60年にかけては比較的落ち着いているが、1960年代に入ると年平均5%をやや上回っている。それでも物価の伸びは実質消費の伸びよりも低く、全体としては順調な消費拡大が続いたといえる。

・1970～80年：名目消費支出の伸びこそ2桁を続けたが、実質消費の年平均伸び率は60年代の9%前後に対して、70年代前半が5.5%、後半が3.9%とほぼ半減している。代わって目立つのは物価上昇率で、70年代前半、後半ともに実質消費の伸び率を上回っている。この時期は2回にわたる石油危機に見舞われ、特に70年代前半の物価上昇率は2桁に達した。

・1980～90年：実質消費の年平均伸び率は70年代後半と同程度であったが、第2次石油危機（1979年）に伴う原油価格上昇の影響を比較的軽微におさえることによって物価は安定的に推移した。年平均物価上昇率は80年代後半の3%弱から後半には1%台に低下した。

このため名目消費の伸び率は70年代のおよそ半分にとどまった。なお、80年代後半は土地や株式などの資産価格が急騰するバブル期を含むが、フローとしての物価は、消費税導入(1989年)にもかかわらず、比較的安定していた。したがって、実質消費は増加基調を続けた。

- 1990～2000年：名目消費の年平均伸び率は80年代よりも一段と低下し、90年代前半の3%台から後半には1%を下回る。バブル崩壊に伴う大手金融機関の倒産が将来不安の引き金となり、実質消費の平均伸び率も90年代前半の1.7%から後半は0.6%に落ち込み、消費不況の様相を呈している。このため物価上昇率は97年の消費税率引き上げにもかかわらず1%前後にとどまった

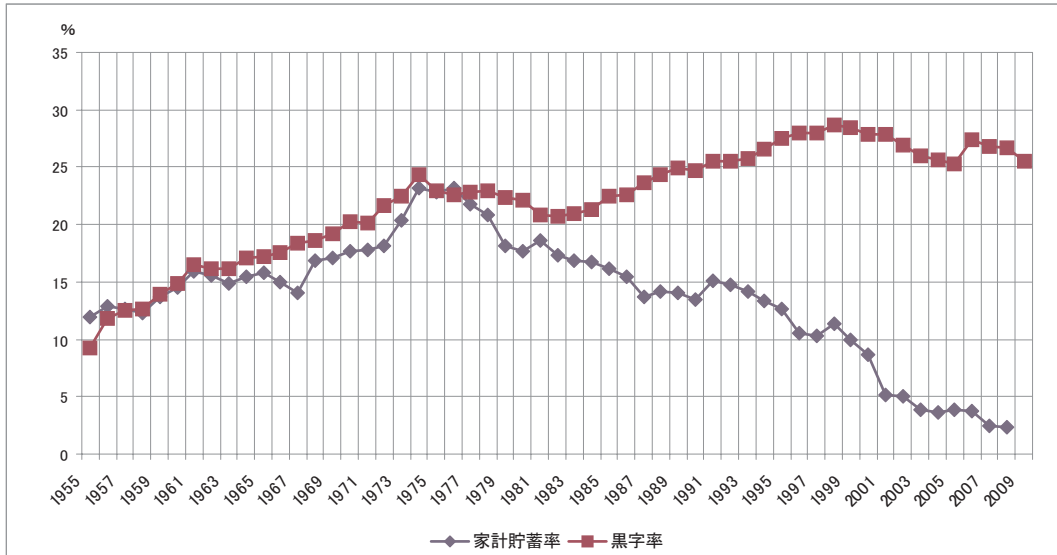
- 2000年以降：実質消費の年平均伸び率は2%前後と90年代後半より若干持ち直し気味である。2001～07年にまたがる史上最長の景気回復期を反映する動きだが、実感なき回復といわれる通り、回復の勢いは乏しい。名目消費の伸び率は1%にも達せず、物価上昇率が持続的にマイナスの状態（いわゆるデフレ）が続いている。

(2) 貯蓄率

家計の可処分所得は消費と貯蓄に2分される。このうち貯蓄の可処分所得に対する割合(貯蓄率)の推移に注目すると、過去の変動パターンは利用するデータによって必ずしも一致していない。図1は国民経済計算ベース(SNA)の家計部門の貯蓄率と家計調査ベースの勤労者世帯の黒字率を比較したものであるが、1970年代までは両者はかなり似た動きを示しているものの、80年代および90年代半ばまでは逆方向にギャップを広げている。2000年代は概ね両者ともに低下傾向にあるが、ギャップはむしろ拡大気味である。もちろん貯蓄率に関する上記2指標の間には、所得および消費に関する概念上の相違や家計部門と勤労者世帯のカバレッジの相違など、直接的な比較を困難にする問題があるし、両指標が逆方向のトレンドをみせている理由については依然説明されてはいない⁽²⁾。ただし、ここでは理由に関する問題を当面棚上げし、2つの貯蓄率指標の時間的変動パターンから以下の4つの時期の特徴に注目することにする。

- 1955～74年：家計貯蓄率は好況時に上昇、不況時に低下しているが、水準自体は20年間に10ポイント程度上昇している。この時期は勤労者世帯の黒字率も上昇傾向にあり、両者を突き合わせると、具体的データとしては捕捉できない一般世帯(自営業など)の貯蓄率もインプリシットには上昇したと考えられる。

- 1975～80年：第1次石油危機から第2次石油危機に至る調整過程において、家計貯蓄率は低下傾向をたどっている。他方、勤労者世帯の黒字率は僅かながら下落気味で、変化方向に差はない。また、貯蓄率の水準も20%前後でそれほど大きな食い違いはみられない。先の類推を当てはまれば、この期間の一般世帯の貯蓄率もインプリシットには低下していると思われる。



資料：内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算年報、総務省統計局「家計調査年報」

図1 家計貯蓄率と黒字率

・1980～97年：SNAベースの家計貯蓄率は1980年の17.7%から97年の11.4%へと低下する一方、勤労者世帯の黒字率は同じ期間に22.1%から28.0%に上昇、2つの指標は逆のトレンドを示している。したがって、インプリシットな一般世帯の貯蓄率は大幅に下落している可能性が大きい。

・1998年以降：家計貯蓄率は引き続き低下傾向を示し、2000年には1ケタ台に落ち、2003年には5%を割り込んだ。他方、勤労者世帯の黒字率は1998年から2005年にかけて低下を続けた後、2005年にやや持ち直したものの、その後は再び低下傾向にある。この期間、2つの指標の変化方向そのものは同じともいえるが、変化幅の差は大きく、1980年代から90年代にかけて広がったギャップも縮小していない。

(3) 費目別消費構成比の変化

消費活動は人々の生活全体に関わっているだけに、消費費目別の構成比には当然のことながら人々がどのような消費活動に力点を置いているかが反映される。表2は1950年代以降の5大費目別消費構成比の変化を眺めたものだが、変化速度には時期によって次のような違いがみられる。

・1970年以前：この時期、5大費目のレベルでの支出構成比が大きく変動している。例えば、消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）が1951年から60年にかけて12ポイントも構成比を減らす一方で、雑費は9.7ポイントも構成比を増やしている。50年代初期の食べることに追われた生活から、生活に余裕が生まれ始めたことを物語る。なお、表2の1962年以前の住居費には家具什器（電気洗濯機、電気冷蔵庫など）が含まれており、電

化製品の普及を反映して構成比が5ポイント近く高まっている。

表2 勤労者世帯の5大費目別消費構成比(%)

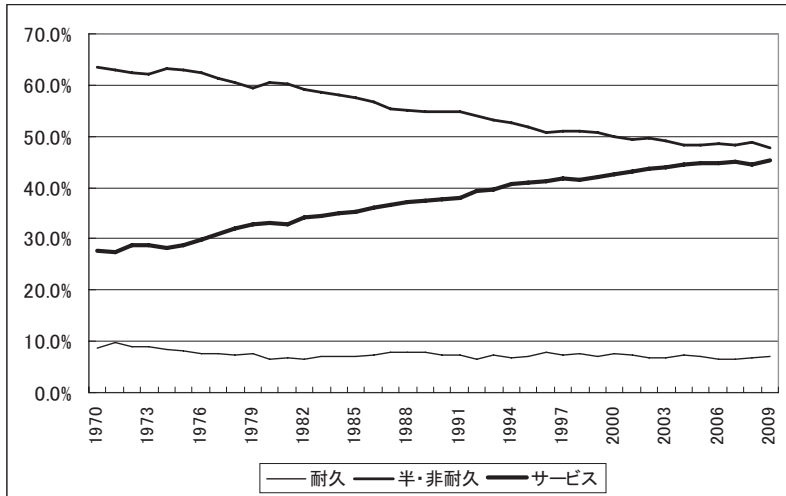
年	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費
1951	51.7	4.9	4.9	13.8	24.6
1955	44.5	6.1	5.0	12.2	32.2
1960	38.8	9.8	4.8	12.3	34.3
1962	36.7	11.0	4.7	12.9	34.6
年	食料費	住居費	光熱費	被服履物	その他
1963	36.6	4.7	4.9	10.8	43.0
1965	36.2	4.9	4.8	10.0	44.1
1970	32.2	5.3	4.1	9.3	49.1
1975	30.0	5.1	4.1	9.0	51.8
1980	27.8	4.7	5.3	7.5	54.6
1985	25.7	4.7	5.9	7.0	56.7
1990	24.1	5.0	5.1	7.2	58.6
1995	22.6	6.7	5.6	6.0	59.1
2000	22.0	6.4	6.2	5.0	60.4
2005	21.6	6.7	6.5	4.6	60.7
2009	22.0	6.2	6.7	4.3	60.8

注1) 上段は「1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出—二人以上の世帯、全都市(昭和23年—37年)による。
 2) 下段は「1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出—二人以上の世帯のうち勤労者(昭和38年—平成21年)」による。
 3) 上段の住居費には家具什器が含まれるが、下段では家具什器は家庭用耐久財および教養娯楽用耐久財としてその他に含まれる。
 資料) 総務省統計局「家計調査年報」

・1970～85年：食料費の割合の減少と「その他」(保健医療、交通通信、教育、教養娯楽、その他)の割合の増加はこの時期も続いているが、変化のテンポは1970年以前の半分程度に鈍っている。また、光熱費の割合は2度にわたる石油ショックを経て、70年以前の微減傾向から1ポイント以上の増加に転じている。

・1985～2000年：食料費の割合の減少と「その他」の割合の増加のテンポはさらに鈍化するなかで、住居費の割合が1985年の4.7%から2000年の6.4%へと増加した。他方、被服費の割合はこの間に7%から5%へと低下した。住居費および被服費の割合がもともと消費支出全体の6%前後とそれほど大きくないことを考慮すると、この変化はそれぞれの費目にとってはかなり大きな変化といえる。

・2000年以降：この時期の5大費目別消費構成比はきわめて安定的で、2000～09年の変動幅はいずれの費目においても1ポイントを下回っている。特に「その他」と食料費は構成比自体が大きい上に、変動幅が小さい。



出所：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

図2 財・サービスの構成

(4) 財・サービス別構成比の変化

費目別の動向とは別に、消費支出の中身を形態別（財とサービス）に分割すると、1970年以降ほぼ一貫してサービス消費の割合が上昇し、代わって非耐久財+半耐久財の割合が低下している（図2）。このうち耐久財の割合は1970年代初期の9%前後から80年の6%台へと落ち込んだものの、その後30年間は6~7%台で横ばいである。全体として、サービス化の傾向はほぼ40年間続いており、特に変化は感じられない。形態別構成比の推移にはより息の長い変動要因が隠されている可能性が大きい。

(5) 消費財輸入比率の変化

天然資源に恵まれない日本は、原材料の多くを海外からの輸入に依存し、特に復興過程の当初は外貨準備不足もあって、製品としての輸入は抑えられてきた。図3は消費の製品レベルにおける輸入依存状況をとらえるべく、消費財輸入比率（国民経済計算ベースのサービスを除く名目家計最終消費支出に対する通関ベースの消費財輸入金額の比率）の変化を見たものであり、データが利用可能な1970年以降次のような時期的な特徴がみられる。

- ・1985年以前：2度にわたる石油危機に見舞われた時期（1973~76年および1979年）には一時的に消費財輸入比率が7%を上回ったものの、それ以外は概ね6%台で推移している。消費財輸入は国内の消費財消費の拡大に応じて増加したといえる。

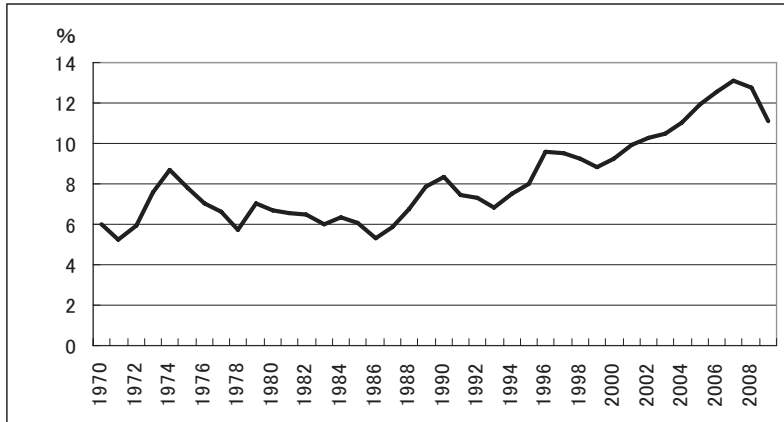
- ・1986年以降：1986年に5.3%であった消費財輸入比率は、短期的な変動を繰り返しながら、以後20年以上にわたって概ね上昇傾向をたどり、2007年には13.1%に上昇した。1985年9月のスミソニアン合意は急速な円高をもたらし、外国製品価格の相対的低下と国内メーカーによる海外生産の拡大などが消費財輸入拡大の契機となったと考えられる。

(6) 時期区分

以上、消費支出の伸び率、消費デフレータの変化率、貯蓄率など、5つの側面から消費関連指標の動きを眺めてきたが、すべての指標が足並みをそろえる形で、明確な時期区分を浮かび上がらせているとはいえない状況である。しかし、その一方で複数の指標にまたがって、それまでの傾向を転換させる出来事がいくつか存在することも否定できないように思われる。

まず、最初の転換点は第1次石油危機である。1973年10月に勃発した第4次中東戦争が一進一退を続ける中、アラブ諸国は石油生産削減と石油輸出対イスラエル紛争解決の戦略として使用した。OPEC（石油輸出国機構）は石油価格を同年10月に21%、12月にはさらに2倍という大幅値上げを断行し、原油価格は年初のバーレル当たり3ドル弱から11ドル台に上昇した。1974年の日本の実質GDPは前年比-1.2%とマイナスに転じる一方で、国内企業物価、消費者物価ともに20%以上の大幅上昇を記録した。景気自体は75年以降回復に転じるが、その後の民間最終消費支出の伸び率は60年代の伸びを取り戻すことはなかった（表1）。また、貯蓄率について、勤労者世帯の黒字率は73年から82年にかけて低下し、家計貯蓄率の場合は最近に至るまで低下傾向を続けている。さらに、5大費目別消費構成においては、第1次石油危機以降の変化幅がそれ以前よりも小さくなっている（表2）。これら一連の変化は、いずれも第1次石油危機がそれ以前と以後を分ける屈折点となっていることをうかがわせる。

第2の転換点は、プラザ合意を契機とする円高である。1985年9月22日、ニューヨークのプラザホテルで開かれた先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G5）は「ドルに対する主要通貨価値の引き上げが望ましい」ことで合意した。翌日から開始された協調介入によって、85年9月平均で1ドル=237円であった円は、3年後に2倍近くに高まった。急速な円高は輸出の落ち込みによる不況を招いたものの、不況対策の効果もあって87年からは景気回復が始まった。しかし、その半面で円高不況を緩和するためにとられた金融緩和政策がカネ余り現象を誘発し、株価・地価のバブルを引き起こした。こうしたプラザ合意以降の円高過程で、消費動向の転換を示唆する1つの現象は、消費の国際化とでもいべき消費財輸入比率の上昇傾向が始まったことである（図3参照）。また、輸入価格の低下は、表1に見られるように、資産価格が急上昇する中でも消費デフレータ（物価）の安定に結び付いた。さらに、費目別支出構成では、住居費が、それまでの低下傾向とは逆に、85年から95年にかけて割合を高めている（表2参照）。



資料：内閣府経済社会総合研究所 [国民経済年報]、日本関税協会「外国貿易概況」

図3 商品輸入／商品消費支出比率

第3の転換点は、1997年秋以降の大手金融機関の経営破綻である。バブルの崩壊そのものは90年代初めから始まっていたが、不良債権の査定厳格化に伴い、97年11月には北海道拓殖銀行や山一證券など大手金融機関でさえ営業継続の断念や自主廃業に追い込まれた。このことは多くの家計にとっては生活の基盤である終身雇用制度が万全とはいえないことを認識させ、将来への不安をもたらした。また、これが消費動向の転換を促した徴候の1つは、95年以降の名目消費の伸び率の低迷と消費デフレータのデフレ傾向に反映されている(表1)。なお、図1では勤労者世帯の黒字率が97年以降低下傾向に転じているが、これは消費支出の増加というよりは、消費支出の減少率が実収入の減少率を下回った結果に他ならない。

以上のように、第1次石油危機、プラザ合意後の円高、大手金融機関の経営破綻は、いくつもの消費関連指標にまたがって消費動向の節目となってきたわけで、1955年以降の消費動向を次の4つに時期区分をする一定の根拠を与えているものと考えられる。すなわち、

- ① 高度成長期 = 1955～73年
- ② 成長調整期 = 1974～85年
- ③ 国際化進展期 = 1986～97年
- ④ 長期不況期 = 1998年以降。

以下、それぞれの時期区分に応じた消費動向の特徴に注目し、変化の背景と要因を順次考察することにする。

3. 高度成長期の消費動向

『経済実相報告』（第1次経済白書）として知られる経済安定本部〔1947〕は、経済を動かす3つの部門（政府の財政、民間企業、国民の家計）が当時いずれも赤字で、こうした事態は長期間続けられないと指摘した。このうち家計については、①都市勤労者の家計収入の17%が貯金引き出しや財産売却など「たけのこ生活」を送っている、②家計支出の66～73%を食糧が占めている、③主食購入金額の7割から8割5分をヤミに注ぎ込んでいる、として、敗戦直後の苦しい生活実態を具体的に伝えている。

だが、それから9年後に発表された経済企画庁〔1956〕は、「もはや戦後ではない。われわれはいまや異なった事態に当面している。回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によってささえられる。」と一転して力強い調子に変わっている。根拠は1955年時点における国民生活の2つの特徴、すなわち（1）個人貯蓄の増加（すなわち家計の安定化）および（2）消費内容の高度化（食、衣の重視から耐久財およびサービス支出が増加し始めたこと）であり、将来の向上に向けての基礎ができたという判断に基づく。

しかし、さらに9年後の60年に策定された「国民所得倍増計画」では、冒頭に次のような目的が掲げられている。すなわち、「国民所得倍増計画は、速やかに国民総生産を倍増して、雇用の拡大による完全雇用の達成をはかり、国民の生活水準を大幅に引き上げることを目的とするものでなければならない。この場合とくに農業と非農業間、大企業と中小企業間、地域相互間ならびに所得階層間に存在する生活上および所得上の格差の是正につとめ、もって国民経済と国民生活の均衡ある発展を期さねばならない（経済企画庁〔1961〕）」。ここには50年代後半の実質8.5%という高成長率を踏まえ、日本経済の成長力に対する信頼が滲んでいると同時に、その過程で生じた成長の‘ひずみ’がすでに意識されてもいる。

結果的にみると、上記の目的のうち高成長による完全雇用の達成という目的は、想定以上の成果をあげた。計画は、最初の3年間に実質9%、10年間を通して実質7.2%の成長率の実現を目指したが、現実の成長率は11%を上回り、完全失業率は55年の2.5%から60年には1.7%に低下、その後73年まで1.1～1.4%の間におさまった。また、名目賃金（製造業、従業員30人以上）は55～73年を通して年平均11.4%の上昇を示した。

では、こうした高度成長と完全雇用という成果は、生活水準の向上や所得格差の解消という目的の実現にどの程度結びついたであろうか。また、家計の経済的安定の基礎となる貯蓄率にどのような影響をもたらしたであろうか。

3.1 物価上昇と消費水準の向上

経済成長により所得水準が向上しても、物価がそれ以上に上昇すれば実質所得が高まったとはいえ、消費水準の向上に結び付かない可能性がある。そこで、まず高度成長期における消費者物価と消費水準の動きを眺めることにしよう。

(1) 消費者物価の上昇

高度成長が始まった1950年代後半の消費者物価（除く帰属家賃）は、比較的落ち着いており、55～60年の年平均上昇率は1.5%であった。同じ期間の実質経済成長率は8.7%であり、いわゆるインフレなき成長を実現していたといえる。しかし、国民所得倍増計画がスタートした60年前後から上昇し始めていた消費者物価は以後73年までの13年間で年平均6.1%に高まった。ただし、その中身を費目別にみると、光熱・水道、家具家事用品、保健医療、交通・通信など、公共性の高いものや家電製品、自動車など量産効果の大きいものの物価の伸びは低いが、食料、住居、被服履物など生活の基礎となる費目の上昇率が高い傾向がある（教育費の上昇は授業料の値上げによる）。この傾向は、見方によっては上昇費目への支出の大きい低所得層に不利に働いたとも受け取れるが、必ずしもそうとはいえない。なぜなら、経済企画庁〔1970〕の分析によれば、所得5分位階層別の支出構成比をウェイトとして階層別消費者物価の変化率を計算すると、1962～67年、67～69年のいずれの期間をとっても所得階層間で年平均上昇率に差は見られないからである。

この場合の問題の1つは、経済成長と消費者物価上昇のバランスをどう捉えるかであるが、この点について下村治〔1963〕は次のように主張する。

- (1) 国民の所得が生産性の向上（労働の値打ちの上昇）と共に上昇するとき、経済はインフレのない成長過程にある。卸売物価の安定は物的生産部門における所得上昇が生産性上昇の範囲で進行していることを示す。
- (2) 物的生産部門の所得上昇がサービス部門に波及する過程で、サービス部門の所得も労働の値打ちの上昇に伴って高まるが、それは表面上サービス価格の上昇という形であらわれる。
- (3) 消費者物価は、物の値段とサービスの値段を総合したものである。経済成長に伴い所得が上昇するとき、物の値段は変化しなくてもサービスの値段は上昇し、消費者物価は経済におけるサービス部門のウェイト（30%前後）に応じて上昇する。

すなわち、下村氏の言を借りれば、当時の消費者物価の上昇は物の値打ちよりも人間（労働）の値打ちが高まる過程で生じた現象であり、国全体の生産能力の拡大に応じて総需要が増大する限り、病的なインフレとはいえないというわけである。⁽³⁾

そこで、高度成長期における消費者物価上昇率を財とサービスに分け、卸売物価および賃金の上昇率と比較してみると、表3に示されるように、1960年代においては賃金が2桁の伸びをみせる中でも卸売物価は安定的に推移している。物的生産部門では（中小企業製品や食料品などで生産性が追いつかない業種が一部に存在するが）、全体としては賃金上昇を生産性上昇で吸収し、なんとか需給バランスが保たれている。他方、消費者物価は、財、サービスともに50年代後半よりも4～5ポイント程度上昇率が高い。名目賃金上昇率が50年代後半の6%前後から60年代の10～15%程度に上昇したことの反映で、60年代前半よりも後半にかけて実質民間最終消費支出の増加率が年平均8.7%から9.3%に高まってい

ることや製造業の稼働率が上昇していることから判断すると、病的ではないという意味で上記の下村説が一応ではまっているといえる。

しかし、70～73年になると事態は一変する。名目賃金上昇率が17%を超え、卸売物価上昇率は5%、消費者物価上昇率は7%台と本格的なインフレの様相を示すようになる。70年代前半の日本経済は71年8月のニクソンショック、72年7月の田中内閣発足に伴う列島改造ブームおよび福祉政策の大幅拡充など、内外ともに新たな対応を迫られる出来事が連続する。そうした中で、卸売物価と消費者物価がそろって急上昇するに至った原因を、香西泰〔1981〕は次のように説明する。

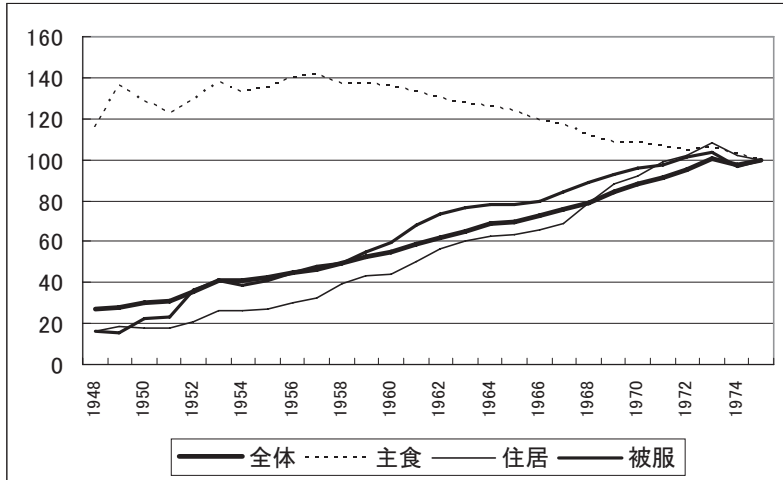
「このインフレーションの原因が、固定平価維持にこだわった結果、通貨供給の過大、財政の膨張を招来したことにあることは、大筋としては否定できない。完全雇用下でも国際収支黒字が残る場合、為替レートを固定して総需要拡大に訴えつづければ、物価騰貴が生ずるのは当然であり、これこそヒューム、リカードが構想した国際収支均衡のメカニズムにはかならない。1972～73年の日本のインフレーションは、その論理の大規模かつ無慈悲な貫徹であった。」（文庫版245ページ）

ところが、1972年から73年にかけてのインフレーションは、それだけでは収まらず、第1次石油危機の発生によって最終段階をむかえる。73年10月に勃発した第4次中東戦争を機に、アラブ諸国を中心とする石油輸出国機構（OPEC）は原油輸出量の制限に加えて、石油輸出価格を10月に21%、12月に2倍に引き上げた。戦後の重化学工業化の過程で輸入石油への依存を強めていた日本にとって、こうした原油価格の高騰はそれまでの高度成長路線の見直しを迫るものであった。

（2）消費水準の急速な向上

図4は1948～75年における消費水準指数（人口5万人以上の都市、1975年=100）の推移を示したものである。なお、消費水準指数とは2人以上世帯の消費支出から世帯規模および物価水準の変動を除去したもので、生活水準の変化をよりの確に把握しようとするものである。これによれば、高度成長期におけるわが国の消費水準は消費全体で見て1955年の42.5（75年基準）から73年の100.5まで、18年間に2.36倍に高まっている。この間消費者物価が年平均4.8%の上昇をみせたにもかかわらず、年率5%近いペースで向上し続けたことになる。

消費水準の動きを費目別に比較すると、最も興味深いのは主食の消費水準が1957年ころまで上昇傾向にあったが、その後は下降に転じていることである。ただし、図4では省かれているが、主食以外を合わせた食料全体の消費水準は1948年以降着実に上昇しており、



出所：総務省統計局「家計調査年報」

図4 消費水準の変化（1975=100）

食生活が貧しくなったわけではない。消費水準の向上は所得水準の順調な増加によってもたらされたもので、勤労者世帯の実収入は55年の1カ月当たり29,169円から73年には同165,860円へと18年間で5.7倍に高まり（年平均増加率は10.1%）、この間の消費者物価上昇率を考慮しても、実質実収入の伸びは年々5%程度であった。

3.2 消費内容の質的变化

所得水準の上昇は単に消費水準を向上させただけでなく、消費内容にも大きな変化をもたらした。要因としては、戦後さまざまな形で持ち込まれたアメリカ的生活スタイルのインパクトもあったが、それを日本風にアレンジする上で技術的な工夫をこらした企業の役割や新たな媒体として登場したテレビの広告訴求力の影響もあった。⁽⁴⁾人々の消費行動は支出の量的拡大にとどまらず、以下のような質的变化を伴っていた。⁽⁵⁾

(1) インスタント食品とスーパーマーケットの登場が変えた食生活

前述のように食生活のウェイトは1955年頃を境に主食の充足から副食の充実に移っていった。この点を勤労者世帯における穀類対食料費の割合によって確認すると、1951年時点で37.5%であったものが53年の37.8%をピークに下降し始め、55年=36.7%、60年=29.3%、65年=22.8%、70年=15.8%と、高度成長期を通して急速に低下している。この間に食料費に占める割合を高めたのは、肉・乳卵類（55年から70年にかけて10.2%→17.8%）、外食（同3.2%→9.4%）などであり、食生活の充実ぶりがうかがえる。

しかし、個別商品レベルで高度成長期における食生活を彩ったのはインスタント食品の普及である。1958年に即席麺を日清食品が「チキンラーメン」として発売し、61年には明

星ラーメンがスープ付きインスタントラーメンを売り出した。このほか即席カレー、インスタントコーヒー、粉末スープ、粉末ジュースなどが相次いで発売され、インスタント食品の消費が拡大した。ラーメン、ジュース、コーヒーなど、それまではラーメン店や喫茶店などでしか消費する習慣がなかった食品や飲料が家庭でしかも手軽に味わえるという点が魅力であった。山口喜久男 [2004] によれば、カロリーベースの総摂取熱量の伸びは1960年までの10年間に比べ、その後の10年間の伸びは大幅に鈍化している。インスタント食品の増加は食生活が量的充足および栄養バランスの改善の段階から楽しみの要素を加える段階に向かい始めた兆しであったといえる。

ところで、高度成長期における食料品消費を語る上でもう1つ見逃せないのは、スーパーマーケットの登場である。53年に紀伊国屋が初めてセルフサービス方式を採用して以降、セルフ店が急速に増加、57年4月には医薬品と化粧品を中心とする主婦の店ダイエー第1号店が誕生した。そして、第2号店からは食料品を中心としながら総合商品を低価格・大量販売するチェーンストアが展開されるようになった(日経流通新聞 [1993])。低価格で品揃えの豊富なスーパーマーケットは、伝統的な食料品店の基盤を切り崩す形で発展した。山口喜久男 [2004] によれば、消費者が店舗を選択する際に重視するのは、食品に関しては1位=立地、2位=価格、3位=品揃えであるが、後述のモータリゼーションの進展によってスーパーマーケットが他の小売り形態を上回る利点を備えているといえる。ちなみに小売店売上高でチェーンストアのダイエーが百貨店の三越を上回ったのは、高度成長期が終わろうとする72年のことである。

(2) 合成繊維の登場と被服費の増大

被服費の動きについては、1950年代後半における増加が目立つ。表2に示されているように、被服費の消費支出に占める割合は55年から62年にかけて0.7ポイント高まっている。62年以降この割合は長期的に低下傾向をたどるわけで、消費支出全体が堅調に拡大する中で被服費対消費支出の割合が高まったことは特筆すべき現象である。理由はいくつか考えられるが、1つは食生活の維持という目標が50年代前半に一応充足され、購買力の余力が次のターゲットとして衣生活の充実に向かったことである。所得水準の上昇がそれを支えたことはいうまでもない。

もう1つの理由は、戦後のベビーブーム期に生まれた子供たちの衣料品需要の高まりである。1947~49年に生まれた団塊の世代は、出生数でみて年平均270万人に達する。50年生まれが233万人であることからしても、その数は突出している。47年生まれが小学生になったのが54年であり、彼らが学齢に達した時期はまさに消費の高成長が始まるのとタイミングが一致する。

3番目の理由は、この時期ナイロン、ビニールなど新技術を生かした合成繊維製品が安価で大量に供給され始めたことである。評論家大宅壮一は「戦後強くなったのは女と靴下」

と評したが、ナイロン製ストッキングの生産が開始された1952年当時、1足1000円とサラリーマンの平均月収1万4000円前後の7%に相当した。しかし、55年に国産のシームレス編機が開発され、量産体制が整えられるにつれて価格も低下した。68年にストッキングは1足120円に低下、多くの消費者の手の届く値段となった（天野正子・桜井厚 [2003]）。55年から60年にかけて他の費目の価格が軒並み上昇する中で、被服費の消費者物価は年平均0.4%の低下を示し、被服費の支出割合も高まっている。加えて、東レ、帝人を中心とする大手合繊メーカーは、ホンコンシャツなどの流行を演出し、消費者意識にも変化があらわれた。

なお、62年以降被服費の消費者物価が上昇に転じるとともに、被服費の伸びは食料費なみに鈍化、消費支出に占める割合も再び減少傾向をたどるようになった。

（3）団地族の誕生と住居費の上昇

表2によると、住居費の割合は上段（1951～62年）では急速に高まり、下段では63年から70年にかけて緩やかに上昇している。既に述べたように、これには「家計調査」において、上段では住居費に家具什器（家事用耐久、教養娯楽耐久財を含む）が含まれていたが、下段では住居費から除かれているためである。家具什器を除く住居費は家賃地代と設備修繕・維持にわけられるが、うち約6割を家賃地代が占める。家賃地代の増加は、高度成長期に地方から大都市へ大量の人口移動が起きたことによるところが大きい。国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」によれば、東京圏、名古屋圏、大阪圏の3大都市圏への転入超過数は1955年の34.4万人から61年の65.1万人にまで年々増加し、その後73年の13.5万人まで漸減しているが、19年間の累計は849万人に達する。50年に南関東、東海、西近畿を合わせて総人口の36.7%を占めていたが、70年には48.2%と半分弱が大都市圏に集中した。このことは家賃価格の上昇につながり、55～73年の消費者物価総合（持家の帰属家賃を除く）が年平均4.8%で上昇したのに対し、家賃（同）は平均9.4%とおおよそ2倍の速度で上昇した。加えて、市街地価格（住宅地）は55年から73年にかけて全国で24.6倍、6大都市で34.7倍に高まった。

他方、労働者の平均給与総額（製造業）は同じ期間に5.2倍に高まったものの、上記の家賃や宅地価格の上昇ぶりに比べればはるかに低く、大都市部の住宅取得難は深刻さを加えていった。こうした中で、1955年7月に日本住宅公団法が成立、政府による団地住宅の供給が開始された。ただし、供給戸数は僅かで、翌年度の管理住宅戸数は2万1千戸にとどまった。当時の住宅の間取りは6畳、4畳半の2部屋＋ステンレス製流し台付ダイニングキッチン2DK、これに風呂と水洗トイレが付いていた。だが、供給が少ないことは、逆に公団住宅へのあこがれを生み出し、高い倍率をめぐりぬけて入居した住人の所得水準が相対的に高かったこともあって、狭くても合理的な暮らしと高い消費水準への強い関心が「団地族」という命名につながった。

経済企画庁〔1960〕は、一般のサラリーマンに比べ、団地族は（イ）世帯主の年齢が若い、（ロ）小家族で共稼ぎが多い、（ハ）年齢の割に所得水準が高い、（ニ）一流大企業や官公庁に勤めるインテリサラリーマンが多い、といった社会的性格を備えていると指摘している。また、消費パターンについては、エンゲル係数が低く、住居費比率が高く、耐久財普及率が高く、家事時間の節約分を余暇（マスコミ接触、戸外活動、趣味など）に回す傾向にある、という。

（４）耐久消費財ブームとテレビの役割

高度成長期の消費動向をみる上で、耐久消費財が果たした役割は大きい。このことは既に述べた通り、家具什器が1962年までは住居費に含まれていたために「住居費」の割合が、63年以降はその他に含まれているために「その他」の割合が大幅に増加している点にある程度反映されている。家具什器の中心は家事用耐久財、冷暖房用器具、教養娯楽用耐久財などであるが、1955年頃からはそれまでのラジオ、ミシン、カメラ、自転車などに代わって、いわゆる電化製品が主役となった。すなわち、三種の神器（白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫）が取りざたされ始めたのが1957年、三C革命（カラーテレビ、クーラー＝エ

表 4 主要耐久消費財の世帯普及率（％）

年 月	電 気 冷 蔵 庫	電 気 洗 濯 機	白黒TV	カラーTV	乗 用 車	エアコン
1957.9	2.8	20.2	7.8	na	na	na
1958.2	3.2	24.6	10.4	na	na	na
1959.2	5.7	33.0	23.6	na	na	na
1960.2	10.1	40.6	44.7	na	na	na
1961.2	17.2	50.2	62.5	na	2.8	0.4
1962.2	28.0	58.1	79.4	na	5.1	0.7
1963.2	39.1	66.4	88.7	na	6.1	1.3
1964.2	38.2	61.4	87.8	na	6.0	1.7
1965.2	51.4	68.5	90.0	na	9.2	2.0
1966.2	61.6	75.5	94.4	0.3	12.1	2.0
1967.2	69.7	79.8	96.2	1.6	9.5	2.8
1968.2	77.6	84.8	96.4	5.4	13.1	3.9
1969.2	84.6	88.3	94.7	13.9	17.3	4.7
1970.2	89.1	91.4	90.2	26.3	22.1	5.9
1971.2	91.2	93.6	82.3	42.3	26.8	7.7
1972.2	91.6	96.1	75.1	61.1	30.1	9.3
1973.2	94.7	97.5	65.4	75.8	36.7	12.9
1974.2	96.5	97.5	55.7	85.9	39.8	12.4

出所：内閣府「消費動向調査」

エアコン、カー＝乗用車）が叫ばれたのが1966年、さらに新三C（コテージ＝別荘、セントラルヒーティング、クッカー＝電子レンジ）の造語が飛び出したのが1968年と、耐久消費財はそのまま高度成長期の消費ブームの象徴でもあった。表4は三種の神器と三Cと称された製品の世帯普及率を比較したものであり、とりわけ白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫は70年までに90%前後にまで到達している。

これら耐久消費財の中で特に注目されるのは、白黒テレビが果たした役割である。まず白黒テレビそのものの普及ぶりに注目すると、53年1月に売り出された国産第1号のシャープ14インチテレビの価格は17万5千円であった。55年の都市勤労者世帯の平均可処分所得は約31万円だから、庶民にとってテレビはまさに高嶺の花であった。このため当初はなかなか家庭に浸透せず、しばらくは「1インチ1万円」時代が続いた。本格的に普及するようになったのは1台7万円を切るようになった58年以降で、61年には電気冷蔵庫や電気洗濯機の世帯普及率を上回るようになる。映画に比べてお茶の間に楽しめる、家族団らんの手段となる、などの要素が、単に家事の利便さに訴える家庭電気製品を上回る魅力を発揮したからである。他方、テレビ放送は53年2月にNHK、同年8月に民間放送の日本テレビが放送を開始した。しかし、NHKの受信契約数は放送開始時点で886台、54年2月末時点で10405台とやっと1万台を超えた程度であった。NTVが設置した「街頭テレビ」は好評であったものの、当時電波媒体として情報伝達機能は主にラジオが担っていた。それでもテレビの普及が進むにつれて媒体としてのテレビの評価は急速に高まり、59年にはテレビ広告費がラジオ広告費を逆転するに至る（電通「日本の広告費」）。テレビの普及は、番組受像装置という耐久消費財が家庭に浸透しただけでなく、番組やコマーシャルを通して人々の生活スタイルや商品選択に影響を及ぼすようになったといえる。

（5）乗用車とモータリゼーション

我が国の自動車保有台数は、表5に示される通り、1967年に乗用車およびトラック（含む軽自動車）を合わせて、1000万台を突破した。初めて100万台を超えたのが53年、500万台を超えたのが63年のことだから、67年までの4年間でそれ以前の14年分を上回る増加を示した。自動車の主力は当初トラックであり、55年には乗用車の約4倍を占めていた。しかし、自家用乗用車の保有台数（除く軽自動車）の伸びは著しく、55年の10万台強から64年には100万台を超え、73年には1000万台を上回った。およそ9年で10倍のペースである。このような急速な乗用車の普及にはさまざまな要因があるが、特に所得水準の上昇が大きく、これに大量生産に伴う価格の低下、道路条件の改善などが拍車をかけたといえる。

所得水準と乗用車の間にはかなり密接な関係にあり、1960年当時、国際的にも1人当たり国民所得が500ドル前後に達すると、急速な普及が始まる傾向があった。（武藤博道・上野裕也 [1970]）。日本の場合、1人当たり可処分所得が500ドルの水準に達したのが63～64年頃のことであり、その後もいざなぎ景気（65年11月～70年7月）を含む高度成長によ

り70年代前半までは所得水準の上昇が続いた。また、道路条件に関しても、一般国道延長距離が55年の2.4万kmから70年の3.3万kmに延びる中で、舗装率も同じ期間に17.2%から83.6

表5 高度成長期における自動車保有台数

年度末	合計	トラック	乗用車（自家用）		軽自動車
1955	1,502	693	158	111	531
1956	1,775	809	188	137	643
1957	2,069	925	226	171	769
1958	2,404	1,033	269	210	940
1959	2,898	1,172	331	267	1,223
1960	3,404	1,322	440	364	1,460
1961	4,136	1,544	602	504	1,791
1962	4,922	1,782	789	682	2,129
1963	5,937	2,131	1,079	956	2,474
1964	6,985	2,492	1,462	1,318	2,747
1965	8,123	2,870	1,878	1,727	3,058
1966	9,639	3,407	2,475	2,313	3,396
1967	11,691	4,057	3,274	3,100	3,938
1968	14,022	4,671	4,291	4,101	4,567
1969	16,259	5,126	5,512	5,306	5,298
1970	18,919	5,460	6,777	6,559	5,968
1971	21,223	5,792	8,173	7,947	6,436
1972	23,869	6,263	9,965	9,739	6,737
1973	25,963	6,721	11,598	11,365	6,654

〔資料〕 国土交通省自動車交通局技術安全部管理課「自動車保有車両数」

%へと高まった（国土交通省「道路統計年報」）。しかも、より象徴的には名神高速道路が63年の部分開通に続いて65年に全面開通となるなど、60年代半ばには本格的モータリゼーションへの条件が徐々に整えられていった。他方、自動車メーカーにおいては、61年にトヨタが大衆車という新しいカテゴリーとして「パブリカ」を発売した。価格はセダンで38.9万円と、当時のサラリーマンの平均月収4.2万円の1年未満で何とか手の届く範囲であった。加えて66年にはトヨタ・カローラ、日産サニーなど、ブルーバードやコロナなどの小型車とパブリカの中間の車種が導入され、選択の幅も拡大された。前述の表3においても乗用車の世帯普及率は60年代後半から急速に上昇している。

こうした乗用車の急速な伸びは、当然のことながら人々の生活パターンを変えずにはおかない。勤労者世帯の交通通信費の内訳をみると、電車など公共輸送機関の利用を中心とする交通費と自動車関係費の比率は、1963年の1：0.37から69年にほぼ1：1、73年には1：1.91と10年間で大きく逆転している。

（6）増加した「その他」消費

1962年までの総理府「家計調査」においては、消費支出は食料費、住居費、光熱費、被

服費、雑費の5大費目に分類されていた。ところが、63年以降は消費支出の多様化を考慮するために、10大費目に分類されている。細かい品目レベルでは多くの組み換えが施されているが、旧分類の住居費のうち家具什器の大部分が新分類では家具・家事用品と教養娯楽費に回り、旧分類の雑費が新分類では保健医療、交通通信、教育、教養娯楽、その他などに分割されている。表6aは旧分類の雑費の消費支出に占める割合、同bは（厳密には対応しないという留保条件を付けた上で）新分類における上記の保健医療以下の5費目を「その他」にまとめ、その消費支出に占める割合の変化をみたものである。

同表によれば、55～62年における雑費全体の消費支出に占める割合は緩やかな増加基調をたどっている。雑費の内訳では教育費の割合が低下する一方で教養娯楽費の割合が高まり、他の雑費の割合はほぼ横ばいである。教養娯楽費の伸びは、テレビが旧分類では家具什器として住居費に含まれていたから、教養娯楽サービス（旅行、新聞・雑誌、放送受信料など）の増加が大きく寄与した。当時、実態はともかくレジャーへの関心が強まったことが影響したと思われる。

他方、63～73年においては、「その他」の消費支出に占める割合が一貫して高まり、71年以降は5割以上に達している。教育費の割合が低下傾向をたどり、家具・家事用品と保健医療が横ばいである一方、交通通信とその他の割合が高まっている。交通通信費の上昇は前項でみた自動車関係費の増加によるもので、消費支出に対する割合は10年間に2倍以上となった。その他の増加は主として交際費とこづかいが増加したからで、10年間に勤労者世帯の勤め先収入が年平均12.1%で伸びたことによる。これに対して教養娯楽費の割合は60年代後半に1.5ポイント以上高まったものの、70年代に入ると低下気味である。教養

表6 高度成長期における雑費または「その他」の消費支出に占める割合（％）

a. 1955～62年

年	雑費計	(雑費の内訳)				
		保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他
1955	32.2	2.2	1.9	3.5	5.4	19.2
1956	32.4	2.0	2.0	3.2	5.3	19.9
1957	32.9	2.1	2.0	3.2	5.2	20.4
1958	33.2	2.2	2.2	3.1	6.2	19.5
1959	33.8	2.2	2.1	3.3	6.0	20.3
1960	34.4	2.1	2.1	3.3	6.2	20.6
1961	33.9	2.3	2.2	3.1	6.2	20.2
1962	34.6	2.2	2.2	3.1	6.7	20.4

b. 1963～73年

年	「その他」計	〔「その他」の内訳〕					
		家具・家事用品	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他
1963	43.0	5.7	2.2	3.2	3.3	7.3	21.2
1964	44.0	5.4	2.4	3.2	3.6	7.4	22.0
1965	44.1	5.1	2.5	3.5	3.9	7.1	22.0
1966	45.3	4.9	2.4	4.1	3.7	7.5	22.8
1967	46.1	4.9	2.3	4.5	3.5	7.7	23.1
1968	47.3	5.0	2.5	5.0	3.1	8.2	23.5
1969	48.4	5.1	2.7	5.1	2.8	9.0	23.7
1970	49.1	5.1	2.6	5.5	2.7	9.2	24.0
1971	50.0	5.2	2.6	5.9	2.7	9.2	24.3
1972	50.3	5.1	2.6	6.1	2.7	8.9	24.9
1973	51.0	5.4	2.6	6.7	2.5	8.5	25.3

資料：総理府統計局「家計調査年報」

娯楽用耐久財の伸び悩みが影響している。

いずれにしろ雑費または「その他」の消費支出に占める割合が高度成長期を通して上昇傾向をたどったのは、支出弾力性が1より大きい選択的支出の性格を持っているからだと考えられる。総理府「家計調査」によれば、70年時点で雑費全体の支出弾力性は1.403であり、交通通信（1.404）、教養娯楽（1.484）交際費（1.183）、その他（1.790）と1を上回る費目が多い。

3.3 所得階層別消費支出の平準化

クズネッツ（Kuznets S. [1955]）は、経済発展に伴って産業活動が農業から工業へと移行するにつれて、最初は所得の不平等度が高い工業のウェイトが高まるために国全体の所得格差は広がるが、やがて工業部門の賃金が相対的に上昇し、生産性の低い農業部門から工業部門に人が移動するにつれて所得格差は縮小に向かう、という可能性を示唆した。これは後に逆U字仮説と呼ばれるようになるが、この仮説は日本の高度成長期においても当てはまるようである。この点について周到な研究を行った溝口敏行 [1974] によると、ジニ係数でみた場合、1954～61年における勤労者世帯の所得格差は拡大傾向を示している。これは全世帯をカバーするものでないが、農業部門内部の所得格差がほぼ一定だとすると、勤労者世帯の上記の動きは全世帯の格差を拡大させた可能性が大きい。また、溝口敏行・高山憲之・寺崎康博 [1978] によると、62～73年における全世帯の所得格差は概ね縮小傾向にある。そして、この場合の格差縮小は雇用者世帯間の格差縮小によるもので、労働力不足がもたらした年齢間、職員対工員間、地域間の賃金格差の縮小が大きく寄与しているとのことである。なお、高度成長期全般を通してみると、前半は格差拡大傾向、後半は縮小傾向となり、ほぼ逆U字仮説が成り立っている。

では、所得分配における上記の動きは消費支出の世帯間格差にどのような影響を及ぼしたであろうか。表7は高度成長期における全国勤労者世帯の収入5分位階級別消費支出格差を比較したものである。同表によると、最初に気付くのは、1955年から60年にかけては格差が拡大していることである。このことは収入の少ない第I分位階級の可処分所得および消費支出が世帯平均に対する比率を下げ、第V分位階級では逆の現象が起きている点に表れている。ただし、第I分位の平均消費性向（消費支出／可処分所得）は、60年時点で依然として可処分所得を上回る消費支出を行っているものの、55年よりは低下しており、

表7 高度成長期における収入5分位階級別消費支出格差

年	収入階級	可処分所得		消費支出		消費性向 (%)
		世帯当たり 月額(円)	平均との 比率(%)	世帯当たり 月額(円)	平均との 比率(%)	
1955	平均	25,896	100.0	23,513	100.0	90.8
	I	11,033	42.6	13,717	58.3	124.3
	III	23,966	92.5	21,719	92.4	90.6
	V	45,754	176.7	37,612	160.0	82.2
1960	平均	37,708	100.0	32,093	100.0	85.1
	I	15,634	41.5	17,878	55.7	114.4
	III	33,946	90.0	29,663	92.4	87.4
	V	69,613	184.6	52,809	164.5	75.8
1965	平均	52,651	100.0	44,123	100.0	83.8
	I	29,790	56.6	26,821	60.8	90.0
	III	49,289	93.6	41,388	93.8	84.0
	V	83,363	158.3	68,041	154.2	81.6
1968	平均	59,557	100.0	49,335	100.0	82.8
	I	34,298	57.6	30,163	61.1	87.9
	III	55,074	92.5	45,750	92.7	83.1
	V	92,059	154.6	72,329	146.6	78.6
1970	平均	103,634	100.0	82,582	100.0	79.7
	I	62,664	60.5	53,784	65.1	85.8
	III	99,147	95.7	78,816	95.4	79.5
	V	154,090	148.7	116,799	141.4	75.8
1973	平均	150,935	100.0	116,992	100.0	77.5
	I	93,605	62.0	79,335	67.8	84.8
	III	143,238	94.9	111,903	95.7	78.1
	V	226,254	149.9	165,197	141.2	73.0

出所：総理府統計局「家計調査年報」(各年版)より作成

生活が安定化する方向に動いている。

次に、60～73年に注目すると、第I分位階級と第V分位階級の差は可処分所得でも消費支出でもちいさくなっており、格差は縮小している。60年時点で第V分位は第I分位に対し、可処分所得では4.45倍、消費支出では2.95倍であったが、73年にはそれぞれ2.42倍、

2.06倍に低下している。また、平均消費性向はすべての収入階級で低下しており、特に第I分位でも65年以降100%を下回っている。表7に記載された勤労者世帯に関する限り、高度成長期後半における消費の平準化は顕著であった。なお、消費水準を全世帯と勤労者世帯で比較すると、両者は高度成長期を通してほぼ同じペースで上昇している。そして、55年以降の就業者数の推移をみると、農林業就業者は73年までに1604万人から656万人に減少している半面、雇用者数は1690万人から3595万人に膨らんでいる。このように格差縮小傾向の著しい層の比重が高まっていることは、国全体でみても高度成長期は消費水準の平準化を進めた時期であったことを物語る。

こうした消費支出の平準化は国民の意識にも影響し、高度成長期を通して生活程度を中程度と判断する世帯の割合が大幅に高まっている。総理府「国民生活に関する世論調査」によると、1958年3月時点で37.0%が「中の中」と見ていたのに対し、この割合は73年1月に61.3%に達している。同じ期間に「中の下」は32.0%から22.1%に低下しているが、「中の上」は3.4%から6.8%に上昇しており、「中」に属する割合は上、中、下を合わせて72.4%から90.2%に増加している。なお、注目すべきは「下」とみる割合が17.0%から5.5%に減少していることで、消費支出の平準化は意識面での一億総中流化をもたらしたと考えられる。

3.4 貯蓄率の上昇⁽⁶⁾

1950年代から70年代前半にかけて、日本の消費性向は主要先進国に比べ低水準で、下降傾向にあった。日本銀行「日本経済を中心とする国際比較統計」によると、50年代後半の日本の平均消費性向は83.0%で当時の西ドイツの86.0%とは比較的近いものの、米、英、仏の93%前後よりは10ポイント程度低かった。これが70年代前半には、米、英が92%前後である一方、日本は79.4%に低下している。平均消費性向は可処分所得に占める消費支出の割合であり、裏返せば、国際的にみた高水準の貯蓄率および持続的上昇トレンドという当時の日本の貯蓄率をめぐる二大特徴に対応している。

こうした現象は、早くも1960年代前半には篠原三代平 [1961]、金森久雄 [1961]、小宮隆太郎 [1963] などの先駆的業績の考察対象となった。表8は、「なぜ日本の貯蓄率が高いか」という問題設定に対する三者の見解を整理したものであるが、そこから次の点を指摘できる。

まず、三者の共通点としては、高いボーナス（臨時収入）比率と高い個人業主所得比率については否定的見解がみられないことである。ただし、ボーナス比率については、篠原論文は変動所得からの貯蓄率が高くなるという恒常所得仮説の立場から解釈するのに対し、小宮説は臨時収入の中にも固定的要素があり、むしろ急速な経済成長に伴う予想以上の所得増加がボーナスという形をとったことによって、消費水準の上昇に遅れが発生したとする。

次に三者間の相違点については、内容が多岐にわたるため、ポイントを6つに分けて眺

めることにする。

最初に高い成長率については、金森論文はボーナスや消費の遅れによる説明は肯定するが、単に成長率が高いだけでは戦前も貯蓄率が高かったことを説明できないとする。これに対し、小宮論文は戦後人々の予想を上回る高い成長率を続けたことが恒常所得の過小評価をもたらし、高い貯蓄率を可能にしたとする。ただし、小宮説も広い意味では消費の遅れを指摘したものであり、両者の間に見掛けほどの差はないともいえる。

表 8 1960年代前半における高貯蓄率要因をめぐる見解の相違

要 因	篠 原	金 森	小 宮	
1. 所得関連	①高い成長率		×	○
	②高いボーナス比率	○		○
	③高い個人業主所得比率	○		○
	④高い財産所得比率			×
	⑤不平等な分配（二重構造）	○	×	×
2. 金融関連	⑥低い金融資産／所得比率	○	×	△
	⑦低い消費者金融制度の発達度			○
3. その他	⑧劣った住宅ストック水準	○		
	⑨低い社会保障水準	○	○	×
	⑩低い生活費		×	
	⑪若い年齢構造	○	×	×
	⑫貯蓄を美德とする倫理観		○	×

注：○＝肯定的、△＝限定的肯定または保留、×＝否定的。

資料：武藤 [1984]

2番目に、所得分配の不平等の役割については篠原論文が肯定的であるのに対し、金森論文と小宮論文は否定的である。篠原論文は、二重構造による所得格差の存在が分配の平準化した国よりも貯蓄率を高める、とみる。しかし、金森論文は（イ）日本はアメリカより分配が不平等といえない、（ロ）各所得5分位ともアメリカより日本の貯蓄率の方が高い、として否定する。また、小宮論文も、日本は発展途上国はもちろん、先進国の中でも比較的所得分配が平等であるとして、不平等は誤りだと結論付けている。

3番目に、流動資産の相対的不足について、三者の立場は分かれる。篠原論文は、保有流動資産の水準が戦前水準に及ばないため、所望の「流動資産／所得比」を実現するために貯蓄性向を引き上げようとする意図が働いたとみる。しかし、金森論文は同一所得レベルでは流動資産の多い世帯ほど貯蓄額多いという理由で否定的である。これに対して、小宮論文はピグー効果の可能性はありうること、および金森論文の否定的な証明が必ずしも十分ではないことをあげているが、検証自体がきわめて困難だということの指摘にとどめている。

4 番目に、社会保障の立ち遅れが貯蓄率を高めるという可能性については、篠原論文が先進国に比べての立ち遅れ、金森論文が中低所得層の貯蓄率の相対的高水準、を主な理由として肯定的な見解を示す。他方、小宮論文は国際比較データから国民所得に対する社会保障の比率と貯蓄率の間には関係がないとし、特定の国で社会保障制度が短期間に変化した場合の影響が確認できない以上、結論付けるのは困難だと主張する。

5 番目に、年齢構造の若さが高貯蓄率をもたらすというライフ・サイクル説に基づく説明は、篠原論文が日、米、英、独、仏各国の60歳以上人口比率と貯蓄率の関係を踏まえて肯定するのに対し、金森論文、小宮論文はほぼ全面的に否定する。金森論文は所得階層別貯蓄と世帯主年齢階級別平均所得に対応する貯蓄を比較し、高齢者の家計ほど貯蓄率が高いことを明らかにしている。また、小宮論文は高齢者ほど貯蓄率が高いことを認めた上で、同居率の高さが消費のオーバーヘッドの支出を低めている効果を指摘する。

最後に、貯蓄を美德とする伝統については、金森論文が高齢世帯の高貯蓄率を1つの傍証とするのに対し、小宮論文は宗教社会学的に十分研究されるべきではあるが、経済学の分析としては責任回避だとする。因果関係の究明よりは、両者の経済学に対する立場の相違があらわれている点が興味深い。

さて、以上の三者の論争を受けて、数多くの関連する分析が登場する。辻村 [1964]、川口 [1964]、溝口 [1973]、木下 [1963]、正地 [1976]、斉藤・大鹿 [1979] などがある。これらは考察対象の時系列データを追加したり、属性を細分化したり、国際比較の範囲を拡大することによって、先行研究の議論を補強あるいは批判している。それらから一定のコンセンサスを導き出すのは容易でないが、あえて高貯蓄率およびその上昇トレンドの背景となった要因を整理すると、以下ようになる。

- ① 所得関連要因＝高貯蓄率の要因としては、高い実質所得上昇率があげられる。ただし、消費の遅れかまたはボーナスを含む変動所得の役割を重視するかは見解が分かれる。貯蓄率の上昇トレンドについては、高所得上昇率か高所得上昇幅かで意見は分かれるが、いずれも所得の拡大が前提となっている。
- ② 金融資産関連要因＝高貯蓄率について、高い貯蓄率が流動性貯蓄率（金融資産純増率）の高さに支えられている点ではコンセンサスがあるが、望ましい金融資産対所得比が存在するとの意見の一致はみられない。流動性貯蓄の上昇トレンドについての十分な説明はない。
- ③ その他の要因＝高貯蓄率に関し、社会保障の立ち遅れの要因の影響は社会保障対国民所得比でみる限り明白ではない。ただし、年金の比重が小さいことや高齢者の有業比率が高いことから、制度自体が未発達であった可能性は残る。貯蓄率の上昇トレンドについては、一部に世帯人員の縮小をあげる見解がある。

(以下次号)

【注】

(1) 本稿と同様の時期区分の仕方は、例えば御船美智子 [1996] においても行われており、そこでは可処分所得、消費支出、平均消費性向、消費構造、金融資産・負債残高などの推移に基づき、戦後50年を(1)戦後復興期(1945～52年)、(2)戦前水準回復期(1953～59年)、(3)高度成長・前期(1960～67年)、(4)高度成長・後期(1968～74年)、(5)低成長期(1975～84年)、(6)成熟期・前期(1985～90年)、(7)成熟期・後期(1991～95年)と区分している。同論文に記載されている「家計経済年表」(p.34)は、1945～95年の家計の変化に関するコンパクトながらも優れた要約である。また、戦後50年の消費動向を独特の切り口でまとめた山口喜久男 [1996] も大いに参考になる。

(2) 両データの概念上の相違および異なるトレンドの存在については、岩本・尾崎・前川 [1995] が最も周到な検討を加えている。その内容については、4節以降において改めてとりあげる。

(3) 高須賀 [1962] は、生産性上昇率の高い部門は大企業が中心で、市場支配力によって生産性が上昇しても生産物価格は下方硬直的であるのに対して、生産性上昇率の低い部門に多い中小企業では賃金コストの上昇を生産物価格に転嫁せざるを得ないことが、全般的な物価上昇をもたらすとして生産性上昇率格差インフレ説を展開している。これに対して、塩野谷 [1973] は(イ)市場支配力には労働組合の交渉力も含まれる、(ロ)賃金コストが上昇する中で価格が安定するには需要が堅調でなければならない、(ハ)賃金が両部門で平準化するには完全雇用に近い状態であることが前提となる、という問題点を指摘している。

(4) この時期の広告およびマーケティング活動の影響については、石川弘義 [1981] に詳しい。

(5) 牧厚志 [1998] 第3章は、1960年および70年の消費内容の変化に関し、線形支出体系の消費需要関数を用いて必需財の変化を分析している。消費内容の変化と必需財の位置づけの関係を明らかにしている点で興味深い。

(6) 本稿の議論は、武藤 [1984] に基いている。なお、日本の貯蓄率が何故高いかについてのより包括的で優れたサーベイについては、Horioka [1990] を参照されたい。

【参考文献】

- 天野正子・桜井厚 [2003] 『「モノと女」の戦後史』平凡社
有沢広巳 [1994] 『昭和経済史(中)』日本経済新聞社
石川弘義 [1981] 『欲望の戦後史』太平出版社

- 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴 [1995] 『『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について (1)』『フィナンシャル・レビュー』 May 大蔵省財政金融研究所
- 金森久雄 [1961] 「日本の貯蓄率はなぜ高いか」、『経済月報』(1961年11月)
- 川口弘 [1964] 『経済成長と貯蓄』全国地方銀行協会
- 木下宗七 [1963] 「家計貯蓄の要因分析」『経済科学』1963年3月
- Kuznets S. [1955] 'Economic Growth and Income Inequality' *American Economic Review*, March, pp.1~28
- 経済安定本部 [1947] 『経済実相報告』(第1次経済白書)(経済安定本部『第1次経済白書』1977年、講談社学術文庫)
- 経済企画庁 [1956] 『昭和31年度経済白書』至誠堂
- 経済企画庁 [1960] 『国民生活白書』大蔵省印刷局
- 経済企画庁 [1961] 『国民所得倍增計画』
- 経済企画庁 [1970] 『昭和45年度 経済白書』大蔵省印刷局
- 経済企画庁 [1974] 『昭和49年版 国民生活白書』大蔵省印刷局
- 小宮隆太郎 [1963] 「個人貯蓄の供給」、小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』岩波書店
- 香西泰 [1981] 『高度成長の時代—現代日本経済史』、日本評論社 (『高度成長の時代—現代日本経済史ノート』2001年、日経ビジネス人文庫)
- 齊藤光雄・大鹿隆 [1979] 「貯蓄行動の要因分析」『経済分析』1979年1月
- 塩野谷祐一 [1973] 『現代の物価』日本経済新聞社
- 下村治 [1963] 「消費者物価問題の正しい考え方」、『週刊東洋経済』(1963年8月24日号)
- 篠原三代平 [1961] 「貯蓄率はなぜ高いか」、『日本経済新聞』(1961年4月18~23日)
- 篠原三代平 [1961] 『高度成長の秘密』日本経済新聞社
- 正地信夫 [1976] 「個人貯蓄とそのパターン」、日本経済研究センター編『中期安定成長実現のために』
- 高須賀義博 [1962] 「生産性格差インフレーション」『エコノミスト』(1962年5月1日)
- 辻村江太郎 [1964] 『消費者行動の理論』有斐閣
- 日経流通新聞 [1993] 『流通現代史』日本経済新聞社
- 野口悠紀雄 [2008] 『戦後日本経済史』新潮社
- Horioka, Charles Yuji [1990] 'Why Is Japan's Saving Rate So High? A Literature Survey' *Journal of the Japanese and International Economies*, vol.4, no.1, March, pp.49-92
- 牧 厚志 [1998] 『日本人の消費行動—官僚主導から消費者主権へ』筑摩書房
- 御船美智子 [1996] 「戦後50年の家計とこれからの家計」、『季刊家計経済研究』(1996・冬)
- 溝口敏行 [1973] 『貯蓄の経済学—家計からの発言』勁草書房
- 溝口敏行 「戦後日本の所得分布と資産分布」(『経済研究』1974年、pp.345~346)

溝口敏行・高山憲之・寺崎康博 [1978] 「戦後日本の所得分布 (II)」、『経済研究』1978年、
pp.44~60

武藤博道・日本経済研究センター [1982] 『成熟型消費社会』 日本経済新聞社

武藤博道 [1984] 「消費経済」、金森久雄・日本経済研究センター編『日本経済一大転換の
時代』 日本経済新聞社

武藤博道・上野裕也 [1970] 「日本の自動車産業の特質」(上野裕也編『自動車産業のモデル
と予測』第1章) 日本経済新聞社

山口喜久男 [1996] 「戦後50年の消費変遷史」『季刊家計経済研究』(1996年冬)

山口喜久男 [2004] 『消費構造学入門』 中央経済社